

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年2月14日

**【四半期会計期間】** 第139期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

**【会社名】** 栗林商船株式会社

**【英訳名】** Kuribayashi Steamship Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 栗林 宏吉

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

**【電話番号】** 03 - 5203 - 7981 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 阿部 英之

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

**【電話番号】** 03 - 5203 - 7981 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 阿部 英之

**【縦覧に供する場所】** 栗林商船株式会社 室蘭支店  
(北海道室蘭市入江町1番地19)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第138期 第3四半期 連結累計期間	第139期 第3四半期 連結累計期間	第138期	
				会計期間
売上高	(百万円)	32,734	31,505	42,138
経常利益	(百万円)	757	308	909
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失( )	(百万円)	39	255	337
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	466	386	1,301
純資産額	(百万円)	11,558	10,275	10,732
総資産額	(百万円)	49,299	45,909	47,772
1株当たり四半期純利益又は四 半期(当期)純損失( )	(円)	3.12	20.28	26.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	17.5	16.0	16.5

回次	第138期 第3四半期 連結会計期間	第139期 第3四半期 連結会計期間	
			会計期間
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.03	0.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
5. 第138期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により大幅に落ち込んだ生産や輸出が徐々に回復し持ち直しの傾向にありましたが、海外経済の弱さや欧州経済の混乱、タイで発生した洪水、さらには記録的な円高の進行により回復ペースは大幅に鈍化いたしました。今後の見通しも欧州の債務危機や米国の景気低迷の長期化により経済回復は難しくなりつつあります。

こうした経済情勢の中、当社グループも東日本大震災の影響を大きく受けた仙台地区で、当初の予想を上回る回復があり、更に船舶の効率的な運航に努めた結果、収益減少を最少に止めることが出来ました。ホテル事業においては、大震災の影響で海外客のキャンセルが相次ぎ、国内客も旅行の自粛傾向が強まり苦戦いたしました。不動産事業は概ね順調に推移しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (海運事業)

前第3四半期連結累計期間に比べると東日本大震災による仙台地区の収益の大きな落ち込みはありましたが、当初予想を大きく上回る回復であり、更に航路の変更等効率的な運航に努めた結果、燃料油価格の上昇に伴う輸送コスト増、タイの洪水等による外航の苦戦はあったものの、売上高は前第3四半期連結累計期間比1,109百万円減(3.6%減)の29,702百万円となり、営業費用は前第3四半期連結累計期間比569百万円減(1.9%減)の29,556百万円となったことから、営業損益は前第3四半期連結累計期間比540百万円減(78.8%減)の営業利益145百万円となりました。

#### (ホテル事業)

前第3四半期連結累計期間に比べると特に当第1四半期は福島原発の風評被害により、海外旅行客が殆ど訪れず、国内観光客数も自粛により減少となり、全社的に危機感を持って営業体制の建て直しを行いました。これにより売上高は前第3四半期連結累計期間に比べて120百万円減(8.2%減)の1,356百万円となり、営業費用はコスト削減に努めた結果、前第3四半期連結累計期間に比べ115百万円減(7.7%減)の1,390百万円となり営業損失は前第3四半期連結累計期間に比べ5百万円悪化の34百万円で終わることが出来ました。

#### (不動産事業)

前第3四半期連結累計期間に比べると、順調に推移し、売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ3百万円増(0.6%増)の522百万円となり、営業費用は前第3四半期連結累計期間に比べ5百万円増(1.8%増)の331百万円となり、営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べ2百万円減(1.4%減)の190百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は31,505百万円(前第3四半期連結累計期間比1,229百万円減3.8%減)、営業利益は302百万円(前第3四半期連結累計期間比548百万円減64.4%減)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて251百万円減少の15,162百万円となりました。これは現金及び預金が787百万円、未収入金が121百万円それぞれ減少し、受取手形及び売掛金が549百万円、原材料及び貯蔵品が43百万円増加したことによります。固定資産は前連結会計年度末に比べて1,612百万円減少の30,713百万円となりました。これは船舶が1,104百万円、建物及び構築物が141百万円、投資有価証券が904百万円、保険積立金が105百万円それぞれ減少し、機械装置及び運搬具が241百万円、リース資産が175百万円それぞれ増加したことによります。

### (負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて518百万円増加し、18,731百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が575百万円、1年内返済予定の長期借入金が408百万円、1年内償還予定の社債が109百万円それぞれ増加したこと、災害損失引当金が437百万円、1年内期限到来予定のその他の固定負債が245百万円、賞与引当金が165百万円、未払法人税等が95百万円それぞれ減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,924百万円減少し、16,903百万円となりました。これは長期借入金660百万円、社債308百万円、長期未払金が681百万円、役員退職慰労引当金が86百万円、繰延税金負債が296百万円それぞれ減少し、リース債務が175百万円増加したことによります。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて456百万円減少し、10,275百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が229百万円、利益剰余金が318百万円それぞれ減少したことによります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,739,696	12,739,696	東京証券取引所 (市場第二部)	完全決議権株式であり株主としての権利内容に制限のない標準となる株式。単元株式は1,000株であります。
計	12,739,696	12,739,696		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		12,739,696		1,215,035		740,021

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 137,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,506,000	12,506	同上
単元未満株式	普通株式 96,696		同上
発行済株式総数	12,739,696		
総株主の議決権		12,506	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式299株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 栗林商船株式会社	東京都千代田区大手町2-2-1	137,000		137,000	1.08
計		137,000		137,000	1.08

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	32,734,340	31,505,288
売上原価	27,381,862	26,982,684
売上総利益	5,352,477	4,522,603
販売費及び一般管理費	4,501,773	4,220,010
営業利益	850,704	302,592
営業外収益		
受取利息	4,779	1,103
受取配当金	172,856	159,916
助成金収入	26,031	76,694
負ののれん償却額	80,356	62,010
その他営業外収益	41,298	86,341
営業外収益合計	325,322	386,067
営業外費用		
支払利息	367,653	320,194
その他営業外費用	50,717	60,353
営業外費用合計	418,371	380,548
経常利益	757,655	308,112
特別利益		
固定資産処分益	14,305	2,939
保険解約返戻金	5,605	60,401
補助金収入	12,600	310
災害支援金	-	96,878
災害損失引当金戻入額	-	92,842
その他特別利益	2,588	2,886
特別利益合計	35,099	256,258
特別損失		
固定資産処分損	3,001	6,766
投資有価証券評価損	2,846	427,373
役員退職慰労金	1,100	108,201
早期割増退職金	39,414	-
和解金	87,566	-
会員権評価損	860	6,300
その他特別損失	16,406	7,993
特別損失合計	151,196	556,635
税金等調整前四半期純利益	641,558	7,735
法人税、住民税及び事業税	310,452	109,401
法人税等調整額	164,168	43,536
法人税等合計	474,620	152,938
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	166,937	145,202
少数株主利益	127,734	110,402
四半期純利益又は四半期純損失( )	39,203	255,605

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	166,937	145,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	643,487	247,474
繰延ヘッジ損益	9,643	6,066
その他の包括利益合計	633,844	241,408
四半期包括利益	466,906	386,611
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	576,951	480,285
少数株主に係る四半期包括利益	110,044	93,674

## (2)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,854,348	5,066,587
受取手形及び売掛金	8,533,278	1, 3 9,082,322
商品及び製品	27,746	46,512
原材料及び貯蔵品	324,776	367,860
繰延税金資産	139,282	91,695
未収入金	186,005	64,588
その他	354,784	448,937
貸倒引当金	6,713	6,490
流動資産合計	15,413,509	15,162,014
固定資産		
有形固定資産		
船舶	20,776,104	20,820,096
減価償却累計額	11,793,335	12,941,422
船舶（純額）	8,982,769	7,878,673
建物及び構築物	19,828,433	19,734,723
減価償却累計額	14,578,683	14,626,247
建物及び構築物（純額）	5,249,750	5,108,476
機械装置及び運搬具	6,735,540	7,209,947
減価償却累計額	6,105,099	6,338,291
機械装置及び運搬具（純額）	630,441	871,656
土地	7,478,920	7,478,920
リース資産	299,361	529,259
減価償却累計額	91,010	145,598
リース資産（純額）	208,350	383,660
建設仮勘定	-	278,271
その他	1,473,252	1,432,435
減価償却累計額	1,317,042	1,268,484
その他（純額）	156,209	163,951
有形固定資産合計	22,706,441	22,163,609
無形固定資産		
借地権	1,033,258	1,033,258
ソフトウェア	93,612	75,828
のれん	317,365	301,182
その他	20,193	52,088
無形固定資産合計	1,464,429	1,462,358
投資その他の資産		
投資有価証券	6,379,865	5,475,506
長期貸付金	10,261	9,196
繰延税金資産	601,377	548,651
保険積立金	684,142	578,200
その他	523,496	524,838
貸倒引当金	44,134	49,358
投資その他の資産合計	8,155,009	7,087,034
固定資産合計	32,325,880	30,713,001
繰延資産		
社債発行費	32,963	34,510
繰延資産合計	32,963	34,510
資産合計	47,772,353	45,909,526

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	5,721,907	6,296,915
短期借入金	6,300,001	6,311,877
1年内返済予定の長期借入金	2,096,416	2,504,478
1年内期限到来予定のその他の固定負債	1,120,659	875,271
1年内償還予定の社債	1,225,831	1,335,100
リース債務	64,175	107,430
未払法人税等	179,273	84,190
賞与引当金	279,923	114,049
災害損失引当金	470,695	32,791
その他	753,401	1,069,020
<b>流動負債合計</b>	<b>18,212,285</b>	<b>18,731,124</b>
<b>固定負債</b>		
社債	2,240,300	1,931,500
長期借入金	7,600,327	6,939,469
長期未払金	3,959,605	3,277,657
リース債務	158,749	333,941
繰延税金負債	1,082,344	785,448
退職給付引当金	1,823,451	1,824,930
役員退職慰労引当金	703,322	616,716
負ののれん	1,007,304	946,487
その他	252,552	247,128
<b>固定負債合計</b>	<b>18,827,955</b>	<b>16,903,279</b>
<b>負債合計</b>	<b>37,040,241</b>	<b>35,634,403</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,215,035	1,215,035
資本剰余金	893,800	893,800
利益剰余金	5,054,627	4,736,007
自己株式	36,172	36,365
<b>株主資本合計</b>	<b>7,127,290</b>	<b>6,808,477</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	777,394	547,886
繰延ヘッジ損益	28,889	24,061
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>748,505</b>	<b>523,824</b>
少数株主持分	2,856,315	2,942,820
<b>純資産合計</b>	<b>10,732,111</b>	<b>10,275,122</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>47,772,353</b>	<b>45,909,526</b>

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになった。これに伴い、平成24年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を変更している。この税率変更により、当第3四半期会計期間を含む事業年度から税効果会計が影響を受け、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が17百万円減少し、その他有価証券評価差額金が42百万円増加し、法人税等調整額が25百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形割引高		91,101千円

2 保証債務

非連結子会社の金融機関等からの借入等に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
函館丸和港運(株)	119,002千円	函館丸和港運(株) 102,658千円
大和陸運(株)	8,800 "	大和陸運(株) 11,223 "
計	127,802千円	計 113,881千円

連結会社以外の買掛金に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
(株)栗林商会	2,533千円	(株)栗林商会 2,309千円
計	2,533千円	計 2,309千円

- 3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	-	34,648千円
支払手形	-	67,191 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	2,017,749千円	1,943,283千円
のれんの償却額	16,582千円	16,182千円
負ののれんの償却額	80,356千円	62,010千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,030	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,015	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,812,013	1,477,067	445,259	32,734,340		32,734,340
セグメント間の内部 売上高又は振替高			74,355	74,355	74,355	
計	30,812,013	1,477,067	519,615	32,808,696	74,355	32,734,340
セグメント利益又は損失( )	685,884	28,834	193,654	850,704		850,704

(注) 1.セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。  
 2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,702,044	1,356,185	447,057	31,505,288		31,505,288
セグメント間の内部 売上高又は振替高			75,743	75,743	75,743	
計	29,702,044	1,356,185	522,801	31,581,031	75,743	31,505,288
セグメント利益又は損失( )	145,632	34,030	190,990	302,592		302,592

(注) 1.セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。  
 2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失(円)	3.12	20.28
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失(千円)	39,203	255,605
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(千円)	39,203	255,605
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,554	12,602

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月10日

栗林商船株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 正明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 和巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている栗林商船株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、栗林商船株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。